

宇部市公告第 号

農業経営基盤強化促進法第 19 条第 1 項の規定に基づき地域計画を定めるため、同法第 19 条第 7 項の規定により公告し、船木・万倉・吉部地区の地域計画の案を次により縦覧に供する。

当該地域計画の案に対して意見のある者は、利害関係人に限り、令和 8 年 6 月 10 日までに、市に意見書を提出することができる。

令和 8 年 5 月 27 日

宇部市長 篠崎 圭 二

1 地域計画の案の縦覧期間

自 令和 8 年 5 月 27 日

至 令和 8 年 6 月 10 日

2 地域計画の案の縦覧場所、意見書の提出先

産業経済部農業振興課

宇部市役所 本庁舎棟 4 階（宇部市常盤町一丁目 7 番 1 号）

3 意見書の提出に当たっての留意事項

期間を過ぎての意見書の提出はできません。ただし、正当な理由があるときはこの限りではありません。

意見書の提出は書面によることとし、電話では受け付けられません。

4 提出された意見の取扱い

提出された意見書の内容は原則公表しますが、公表することにより特定の個人が識別されるおそれがある場合や財産権等を害するおそれがある場合は当該箇所を伏せる場合があります。

意見書に対する個別の回答は行いませんが、地域計画を公告する際に意見の要旨及び処理結果を併せて公告します。

地域計画

策定年月日	令和7年1月21日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	山口県宇部市 (35202)
地域名 (地域内農業集落名)	船木地区 (岡の坂、上田町、下田町、上下鈍々、新町、第一沖、第二沖、茶屋、大野、原、銭ヶ原、逢坂、新川、小野、奥畑、櫃崎、真名ヶ崎、梅田西山、指月、西山第一、新郷、裏町) (上記集落のうち農用地区域)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積	112 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	112 ha
② 田の面積	104 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8 ha
④ 区域内で規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内で引き受けの意向のある全ての農地面積の合計	1 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受けの意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が進み、農業従事者数は減少している。一方、当地区におけるほ場整備については、一部ほ場整備事業を実施しているものの、ほとんどが未整備の状況である。当地区農地は、耕作放棄地が点在しており、大型の農機具の出入りが容易な農地は十分にあるわけではないため、担い手への集約には限界がある。規模拡大を希望する既存の担い手農業者や新たな担い手候補者と協議をし、船木地区に限らず周辺地区も含め農地の斡旋を行う。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

会社法人1法人のほか、認定農業者及び認定新規就農者を主要な担い手として位置付けている。(利用者を除く)担い手の8経営体は、ほ場整備事業を実施した地域や耕作条件の良いほ場を中心に、それぞれの経営を行っている。なお、作付品目は水稲、露地野菜、施設野菜、花卉が中心であり、品目は現状を継続するものと考えられる。規模拡大の希望のある既存の担い手や新たな担い手候補者に対する農地の斡旋を行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
既存の認定農業者、認定新規就農者等担い手が耕作する農地を「農業上の利用が行われる農用地」とし、条件の悪い復元不可能な農地等を除いた農地を「保全・管理が行われる区域の農用地」とする。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	22 %	将来の目標とする集積率	23 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

ほ場整備事業を実施した農用地及びまとまりのある農用地を中心に認定農業者や認定新規就農者等が農地を集積しており、集約された既存の農地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は明確になり次第集約予定地として位置付けていく。なお、当地区において今後基盤整備等を行う予定はない。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

ほ場整備事業を実施した農用地及びまとまりのある農用地を中心に認定農業者や認定新規就農者等が農地を集積しており、集約された既存の農地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は明確になり次第集約予定地として位置付けていく。なお、当地区において今後基盤整備等を行う予定はない。

(2)農地中間管理機構の活用方法

区域内の農地については、所有者の意向を踏まえた上で農地中間管理機構に貸し付け、その農地を担い手に集約していく。

(3)基盤整備事業への取組

当地区では、1集落で5.3ヘクタールの基盤整備事業を実施済である。
なお、今後基盤整備等を行う予定はない。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

会社法人1法人のほか、認定農業者及び認定新規就農者等の担い手の8経営体が主要な担い手として営農を行っている。また、規模拡大を予定している担い手農業者がいるため農地の集約等を行うとともに、今後、新規就農者や農業参入企業、定年帰農者、半農半Xなどの就農希望の該当があれば、積極的な受け入れを支援し、多様な担い手の確保を図る。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

当地区では、農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用の予定はない状況である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①導入した防護柵等の活用を継続的に行う。
- ②一部の個人農家において有機農業による米の栽培を行っており、継続的な技術指導等を行い支援する。
また試験的な取り組みとして竹堆肥利活用の実証事業を行う。
- ③本市ではスマート農業を推進しており、スマート農機等の導入希望に応じて、積極的な支援を行う。
- ④当地区は認定新規就農者が就農しており、規模拡大による集積を支援するとともに施設整備等需要があれば協議・検討を行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	法人A	水稲	6.6 ha	0 ha	水稲	7.4 ha	0 ha		
認農	個人①	水稲、露地野菜、花卉	2.5 ha	0 ha	水稲、露地野菜、花卉	2.1 ha	0 ha		
認農	個人②	水稲、果樹	2.1 ha	0 ha	水稲、果樹	2.1 ha	0 ha		
認農	個人③	露地・施設野菜	2.3 ha	0 ha	露地・施設野菜	6.0 ha	0 ha		
認農	個人④	露地・施設野菜	1.3 ha	0 ha	露地・施設野菜	1.3 ha	0 ha		
認農	個人⑤	露地・施設野菜	1.0 ha	0 ha	露地・施設野菜	1.0 ha	0 ha		
認就	個人⑥	施設野菜	0.7 ha	0 ha	施設野菜	1.2 ha	0 ha		
認就	個人⑦	露地・施設野菜	0.7 ha	0 ha	露地・施設野菜	1.2 ha	0 ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		17.2 ha	0.0 ha		22.3 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
		該当無し	

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年1月21日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	山口県宇部市 (35202)
地域名 (地域内農業集落名)	万倉地区 (東郷、西郷、沼田ヶ原、矢矯、神元、国近、宗方、白椎ノ木、小河内、岩滝、浅地、中ノ浴、福間、沖田・栄町、宮尾、伏付、中津、正楽寺、土井・伊佐地、大柏、城南、黒五郎、ニツ道祖) (上記集落のうち農用地区域)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積	259 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	259 ha
② 田の面積	233 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	26 ha
④ 区域内で規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内で引き受けの意向のある全ての農地面積の合計	15 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受けの意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が進み、農業従事者数は減少している。一方、当地区におけるほ場整備については、南部のまとまった農地を中心に実施済みであり、現在は万倉西奥地区で基盤整備事業を実施中である。なお、ほ場整備地区における法人の集積は進んでいる。ほ場整備地区外では、耕作放棄地が点在しており、大型の農機具の出入りが容易な農地は十分にあるわけではないため、担い手への集約には限界がある。規模拡大を希望する既存の農業者や新たな担い手候補者と協議をし、万倉地区に限らず周辺地区も含め農地の斡旋を行う。
そのほか、養鶏を営む会社法人も、地域内の農業に参入している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

集落営農法人1法人、会社法人4法人を**地域内の農業を担う者に位置付けているほか、養鶏を営む会社法人1法人も**主要な担い手に位置付けている。**(利用者を除く)地域内の農業を担う5法人は、**圃場整備事業を実施した地域や耕作条件の良い圃場を中心に、それぞれの経営を行っている。なお、品目は水稲、麦、大豆、野菜が中心であり、品目は現状を継続するものと考えられる。また、新たな担い手候補者に対する農地の斡旋を行う。
そのほか、養鶏では、周辺地域に対する環境対策の徹底を促すとともに、循環型農業の実現を推進する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
既存の認定農業者等担い手が耕作する農地を「農業上の利用が行われる農用地」とし、条件の悪い復元不可能な農地等を除いた農地を「保全・管理が行われる区域の農用地」とする。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	34 %	将来の目標とする集積率	40 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

ほ場整備事業を実施した農用地を中心に認定農業者等が農地を集積しており、集約された既存の農地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は集約予定地として位置付ける。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

ほ場整備事業を実施した農用地を中心に認定農業者等が農地を集積しており、集約された既存の農地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は集約予定地として位置付ける。

(2)農地中間管理機構の活用方法

区域内の農地については、所有者の意向を踏まえた上で農地中間管理機構に貸し付け、その農地を担い手に集約していく。

(3)基盤整備事業への取組

当該地区では、万倉西奥地区で基盤整備事業を実施中である。

(受益面積:25.1ha、事業期間:H30年度~R11年度)

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

集落営農法人1法人、会社法人4法人が地域内の農業を担う者として営農を行っている。また、新たな担い手候補者もいるため、農地の集約等を行うとともに、今後、新規就農者や農業参入企業、定年帰農者、半農半Xなどの就農希望の該当があれば、積極的な受け入れを支援し、多様な担い手の確保を図る。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

当地区では、農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用の予定はない状況である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

- ①導入した防護柵等の活用を継続的に行う。
- ②一部の法人において無農薬大豆の栽培を行っており、継続的な技術指導等を行い支援する。
- ③本市ではスマート農業を推進しており、スマート農機等の導入希望に応じて、積極的な支援を行う。
- ⑨一部の法人では、植物工場(養液栽培)を建設し営農する計画があり、技術支援等を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	法人①	水稲、麦、露地野菜	27.4 ha	0 ha	水稲、麦、露地野菜	27.4 ha	0 ha		
認農	法人②	水稲、麦	36.7 ha	0 ha	水稲、麦	41.7 ha	0 ha		
認農	法人③	水稲	17.3 ha	0 ha	水稲	22.3 ha	0 ha		
認農	法人④	水稲、施設野菜	1.3 ha	0 ha	水稲、施設野菜	1.3 ha	0 ha		
認農	法人⑤	大豆、露地野菜	5.5 ha	0 ha	大豆、露地野菜、施設野菜	10.5 ha	0 ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		88.2 ha	0.0 ha		103.2 ha	0.0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
		該当無し	

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年1月21日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	山口県宇部市 (35202)
地域名 (地域内農業集落名)	吉部地区 (今小野、荒滝、犬ヶ迫、鍋倉、大畑、砂香、市、伊佐地、柏村、大棚、黒川、上市、宮の馬場、広河原、山中、小河内、大河内、黒五郎、藤ヶ瀬、長谷) (上記集落のうち農用地区域)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積	287 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	287 ha
② 田の面積	249 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	38 ha
④ 区域内で規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内で引き受けの意向のある全ての農地面積の合計	4 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受けの意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が進み、農業従事者数は減少している。一方、当地区におけるほ場整備については、まとまった農地を中心に実施済である。なお、ほ場整備地区の一部において法人の集積はあるものの、大半は個人農業者による営農が行われている。ほ場整備地区外では、耕作放棄地が点在しており、大型の農機具の出入りが容易な農地は十分にあるわけではないため、担い手への集約には限界がある。規模拡大を希望する既存の担い手農業者や新たな担い手候補者と協議をし、吉部地区に限らず周辺地区も含め農地の斡旋を行う。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農事組合法人1法人、会社法人2法人及び個人の認定農業者を主要な担い手として位置付けている。(利用者を除く)担い手の農業者は、ほ場整備事業を実施した地域や耕作条件の良いほ場を中心に、それぞれの経営を行っている。なお、作付品目は水稻、麦、飼料作物、施設野菜、露地野菜が中心であり、品目は現状を継続するものと考えられる。新たな担い手候補者が現れた場合は、条件の良い農地の斡旋を行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
既存の認定農業者等担い手が耕作する農地を「農業上の利用が行われる農用地」とし、条件の悪い復元不可能な農地等を除いた農地を「保全・管理が行われる区域の農用地」とする。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	19.5	%	将来の目標とする集積率
			20 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

認定農業者等が耕作しているほ場整備事業を実施した条件の良い農用地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は明確になり次第集約予定地として位置付けていく。なお、当地区において今後基盤整備等を行う予定はない。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

認定農業者等が耕作しているほ場整備事業を実施した条件の良い農用地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は明確になり次第集約予定地として位置付けていく。なお、当地区において今後基盤整備等を行う予定はない。

(2)農地中間管理機構の活用方法

区域内の農地については、所有者の意向を踏まえた上で農地中間管理機構に貸し付け、その農地を担い手に集約していく。

(3)基盤整備事業への取組

当地区では、過去に13集落で計185.2ヘクタールの基盤整備事業を実施済である。
なお、今後基盤整備等を行う予定はない。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

農事組合法人1法人、会社法人2法人及び個人の認定農業者が主要な担い手として営農を行っている。今後担い手に対する農地の集約等を行うとともに、新規就農者や農業参入企業、定年帰農者、半農半Xなどの就農希望の該当があれば、積極的な受け入れを支援し、多様な担い手の確保を図る。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

当地区では、農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用の予定はない状況である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="radio"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="radio"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="radio"/>	③スマート農業	<input type="radio"/>	④輸出	<input type="radio"/>	⑤果樹等
<input type="radio"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="radio"/>	⑦保全・管理等	<input type="radio"/>	⑧農業用施設	<input type="radio"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

- ①導入した防護柵等の活用を継続的に行う。
- ③本市ではスマート農業を推進しており、スマート農機等の導入希望に応じて、積極的な支援を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	法人①	水稲	3.6 ha	0 ha	水稲	3.6 ha	0 ha		
認農	法人②	水稲、麦、露地 野菜	38.5 ha	0 ha	水稲、麦、露地 野菜	42.5 ha	0 ha		
認農	法人③	水稲	5.6 ha	0 ha	水稲	8.6 ha	0 ha		
認農	個人①	飼料作物、露 地・施設野菜	2.5 ha	0 ha	露地・施設野 菜	2.5 ha	0 ha		
認農	個人②	水稲、露地・施 設野菜	4.2 ha	0 ha	水稲、露地・施 設野菜	4.2 ha	0 ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		54.4 ha	0.0 ha		61.4 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
		該当無し	

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

宇部市地域計画に対する意見書

令和 年 月 日

1 対象地区名： _____ 地区

2 提出者

氏 名： _____

住 所： _____

連絡先： _____

3 意見の内容

メールアドレス noushin@city.ube.yamaguchi.jp